


インドネシア
貿易セクター人材育成計画協力事業
実施協議調査団報告書

平成 8 年 11 月

JICA LIBRARY

J 1135023181

国際協力事業団

LIBRARY

鉅開協
JR
96-21





1135023 (8)

インドネシア
貿易セクター人材育成計画協力事業
実施協議調査団報告書

平成 8 年 11 月

国際協力事業団

序 文

インドネシア国政府は経済自立促進、経済基盤強化および産業発展と民生の向上の両立を目指し、1994年4月から始まった第6次国家開発5カ年計画の中で、人的資源の質の向上、経済成長およびインドネシア経済の構造変化、公平性の確保および貧困撲滅、経済の安定に力を注いでいる。

その一環として、インドネシア国政府は、人的資源の質の向上およびインドネシア経済の構造変化に資する輸出振興のため、1993年6月に我が国に対して商業省（当時、現産業貿易省）は貿易（輸出）にたずさわる人材を育成することを目的としたプロジェクト方式技術協力を要請。

この要請を受けて我が国政府は、国際協力事業団（JICA）を通じて1995年9月に事前調査団を派遣し、要請の背景、計画の妥当性、協力の規模等を調査した。

さらに、1996年8月には暫定的な技術協力計画および供与機材の選定を目的とした長期調査員を派遣した。

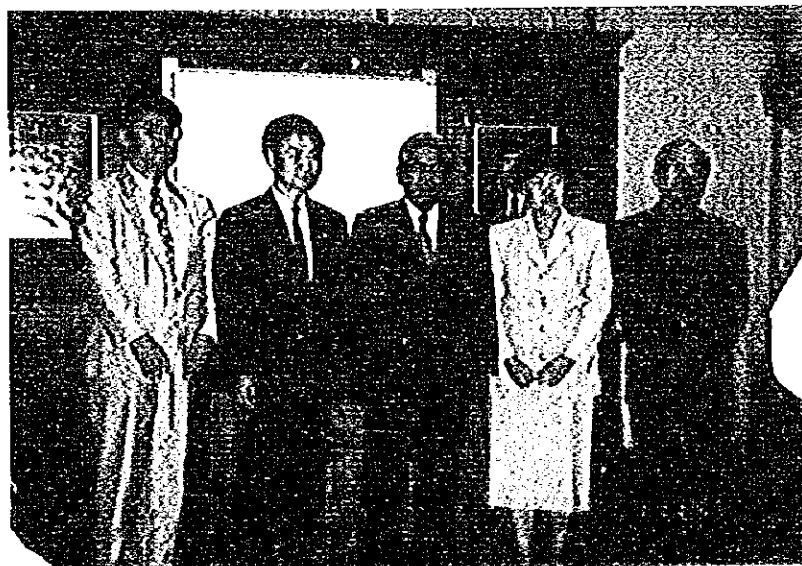
今般、上記調査の調査結果を踏まえ、プロジェクト実施に関しての双方の責任分担、技術協力全体計画について協議を行い、討議議事録（Record of Discussions）にとりまとめ、署名することを目的として、JICA 鉱工業開発協力部次長 山崎 章を団長とする実施協議調査団を1996年10月18日から1996年11月8日までインドネシア国に派遣した。

本報告書は同調査団の調査結果をとりまとめたものである。

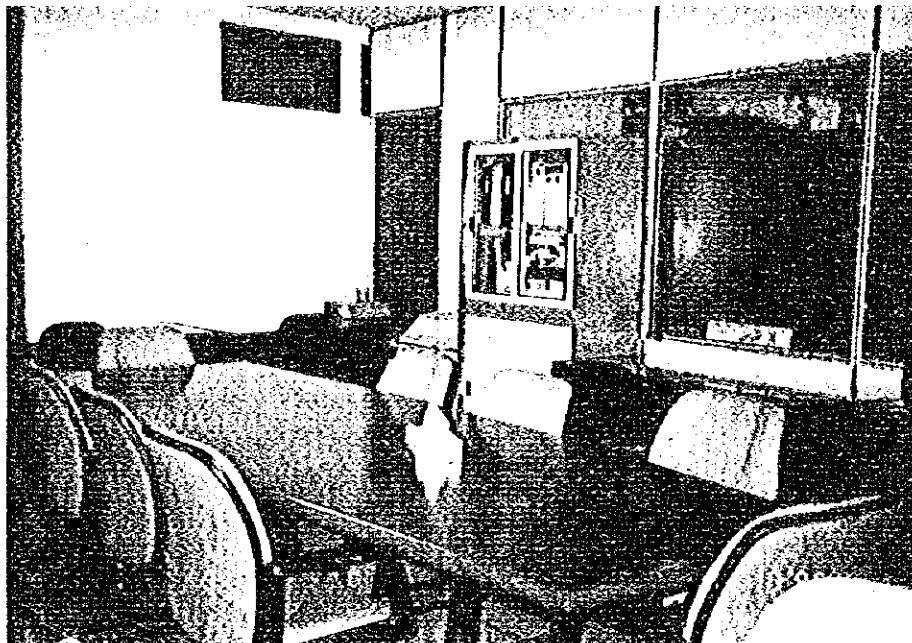
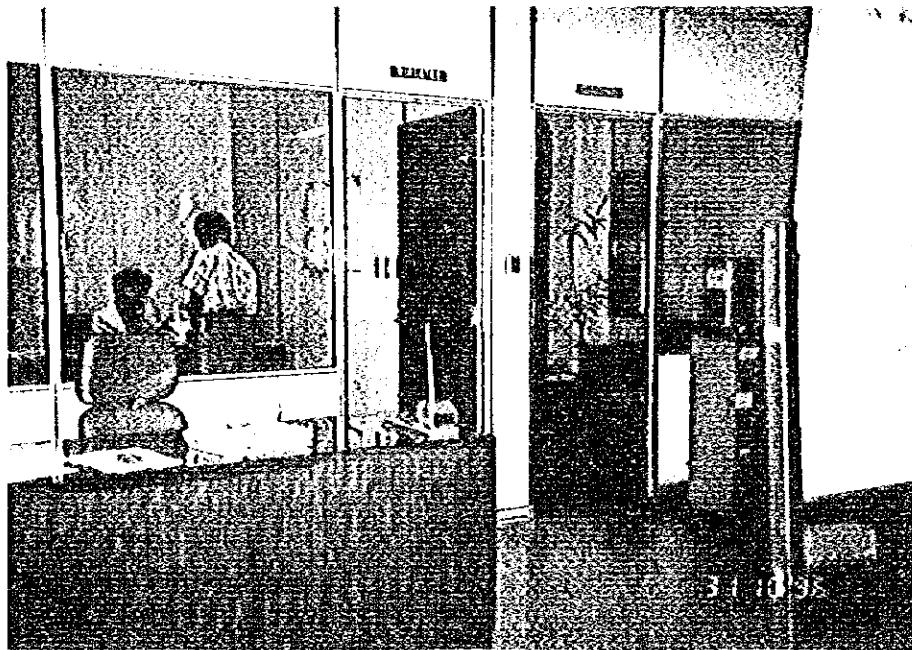
ここに、本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日本・インドネシア両国の関係各位に対し深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

1996年11月

国際協力事業団
鉱工業開発協力部
部長 松澤 憲 夫

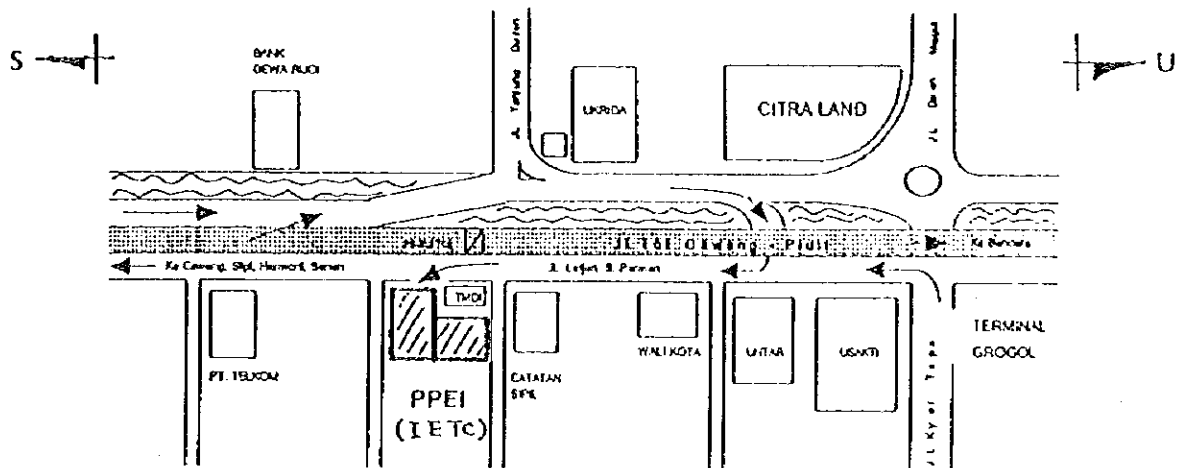
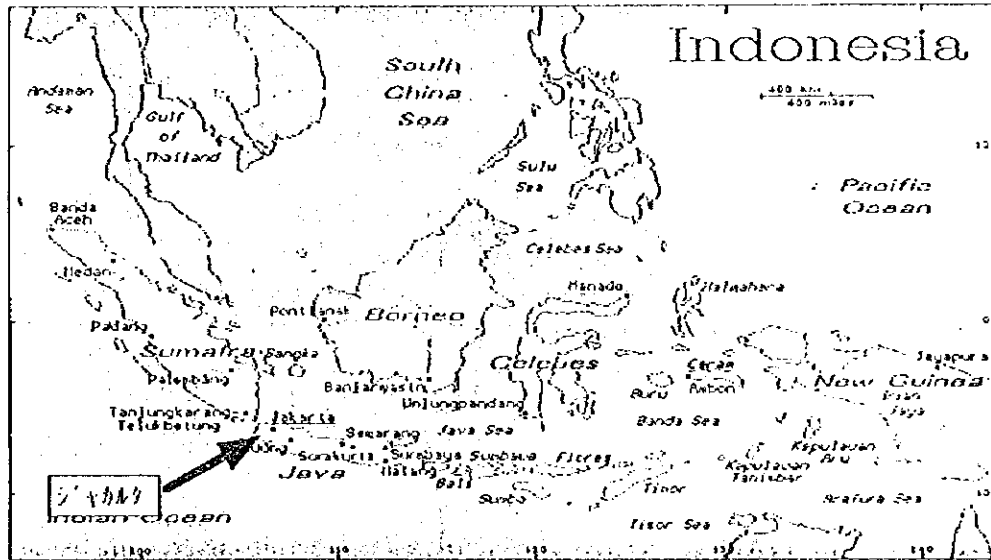


右から Center for Skill and Vocational Training Development
所長 / Moch Chafied 氏、 IETC 所長 / Nüs Nuzulia Ishak 氏、
産業貿易省次官 / Aidil Juzar 氏、調査団長 / 山崎草氏、調査団員・
通産省技術協力課 / 本井満氏



プロジェクトサイト専門家執務室

プロジェクトサイト位置図



ジャカルタ

目 次

序 文
写 真

プロジェクト位置図

I. 実施協議調査団派遣	1
1. 実施協議調査団派遣の経緯	1
2. 調査団派遣の目的と主な調査事項	1
3. 調査団の構成	2
4. 調査日程	2
5. 主要面談者	3
II. 調査結果の概要	5
1. プロジェクトの背景	5
2. プロジェクトの概要	6
3. インドネシア側実施体制	9
4. 日本側協力計画	10
5. その他の合意事項	11
6. 研修計画	11
III. 団長所感	13
資 料	
1. R/D	15
2. M/D	27
3. T S IおよびTCP	43
4. PDM (日本語版)	49
5. 1996/97年 IETC 研修コース開催計画および 1997/98年 IETC 研修コース開催計画	51
6. 本プロジェクト開始に関する新聞記事	55

I. 実施協議調査団派遣

1. 実施協議調査団派遣の経緯

貿易研修センター (IETC) は、1989年、JICA の無償資金協力をを受けて建設され、1988年9月から1993年9月まで「貿易研修センター協力事業」(プロジェクト方式技術協力) が実施された。貿易研修、商業日本語、輸出検査、展示研修の4分野が実施され、さらにプロジェクト終了後、貿易研修、商業日本語、展示研修に対し1994年1月から1995年9月までフォローアップ協力が実施された。このプロジェクト協力およびフォローアップ協力を実施した結果、上記の分野における技術移転は多くの部分が達成されたとの評価を得た。

しかし、インドネシアにおいて益々高まる貿易振興の必要性に鑑み、貿易分野における更なる人材育成が重要との認識から、貿易研修を中心とする新しいプロジェクト方式技術協力がインドネシア政府より要請された。

それを受けて日本政府は、1995年9月に事前調査団、1996年8月に長期調査員を派遣し、要請の内容、先方の実施体制、技術移転内容等について、調査を行った。

2. 調査団派遣の目的と主な調査事項

本実施協議調査においては、これまでの協議結果を踏まえ、下記に関わる協議を行い、協議結果を討議議事録 (R/D)、協議議事録 (M/D)、暫定実施計画 (TSI) および技術協力計画 (TCP) にまとめ、署名・交換を行った。

主な調査項目は下記のとおり。

- (1) プロジェクト実施目的の確認
- (2) 技術協力計画についての協議
- (3) 暫定実施計画の策定
 - (a) 日本側協力計画
 - ・長期/短期専門家派遣計画
 - ・研修員受入れ計画
 - ・機材供与計画
 - (b) インドネシア側実施体制
 - ・専門家執務室等、プロジェクト基盤整備
 - ・組織、カウンターパート (C/P) およびスタッフの配置
 - ・ローカルコスト負担

(4) 実施運営管理上の問題点の把握

3. 調査団の構成

氏名	担当分野	所 属
山崎 章	団長・総括	JICA 鉱工業開発協力部次長
本井 満	技術協力計画	通商産業省通商政策局技術協力課
池口 義明	研修計画	(財)太平洋人材交流センター事務局次長
甲村 昌二	貿易企業育成	(株)トーメン繊維企画統轄室副参事
室田 真弓	協力企画	JICA 鉱工業開発協力部 鉱工業開発協力課

4. 調査日程

日順	月日(曜)	時 間	日 程
1	10月28日(月)	10:50~16:00 12:10~19:45	JAL725 (東京-ジャカルタ) 山崎、本井、室田 EG221 (大阪-ジャカルタ) 池口、甲村、森岡
2	29日(火)	9:00 10:00 13:30 16:00	JICA事務所表敬、打合せ 日本大使館表敬 (豊国書記官) JETRO表敬 産業貿易省表敬 出席者 Ir. Drs. Aidil Juzar (産業貿易省次官) Ir. Sudarmasto, SE.MA. (Head, Bureau of Planning) Drs. Moch. Chafied (Head, Center for Skill and Vocational Training Dev.) Dra. Nuz Nuzulia Ishak (IETC所長)
3	30日(水)	9:30 15:00	IETC協議 ESB (輸出支援委員会) 表敬 (Drs. Ismeth Abdullah, Executive Director)
4	31日(木)	8:30 10:00 12:00 19:00	BAPPENAS表敬 (Dr. Ir. Dipo Alam, MEM, Head, Bureau of Industry and Trade) IETC協議 JICAインドネシア事務所主催昼食会 (於Hilton Hotel) 調査団主催夕食会 (於Hotel Indonesia)
5	11月1日(金)	9:00 13:00	R/D署名 IETC主催昼食会 (於Hotel Ibis Slipi)
6	2日(土)		資料整理
7	3日(日)		資料整理
8	4日(月)	23:45~8:40(+1)	生活環境調査 JAL726 (ジャカルター東京) 山崎、本井
9	5日(火)	9:00 11:00 13:00	日本人クラブ訪問 (岩間事務局長) JICA事務所表敬 トーメン支店長訪問
10	6日(水)	16:00	生活環境調査 日商岩井支店長訪問
11	7日(木)	9:30	IETC協議 (カリキュラム)
12	8日(金)	9:30 14:00 16:00 21:35~6:00(+1) 23:45~8:40(+1)	IETC協議 (カリキュラム) 日本大使館表敬 (Mr. Takabatake) 住友商事支店長訪問 EG222 (ジャカルター大阪) 池口、甲村、森岡 JAL726 (ジャカルター東京) 室田

5. 主要面談者

(1) インドネシア側

産業貿易省

Dr. Drs. Aidil Juzar

次官

Ir. Sudarmasto

企画局長

Drs. Moch. Chafied

Skill & Vocational Training Dev. Center センター長

輸出支援委員会

Drs. Ismeth Abdullah

Executive Director

国家開発企画庁 (BAPPENAS)

Dr. Ir. Dipo Alam

産業貿易局長

Mr. Bambang Mulyatno

貿易研修センター

Dra. Nus Nuzulia Ishak

所長

Ms. H. Titik Farida

Ms. Utari Kurnianingsih

Ms. Julia G. Sialahi

以下11名

(2) 日本側

JICA インドネシア事務所

諏訪 龍

所長

大田 亮

日本大使館

豊国 浩治

一等書記官

高島 昌明

二等書記官

JETRO ジャカルタセンター

鈴木 康久

次長

本庄 たけし

日本人クラブ

岩間 信弥

事務局長

(株) トーメン

西脇 孜

インドネシア駐在員事務所長 専務取締役

鶴飼 茂

(株)トーメンインドネシア輸出会社 社長

日商岩井(株)

甲斐 公麿

志村 隆太郎

住友商事(株)

今井 實

名鏡 敬治

ジャカルタ駐在員事務所長 理事

ジャカルタ事務所長

管理部長

II. 調査結果の概要

1. プロジェクトの背景

① インドネシア国における国家開発計画

インドネシア国政府は、経済自立促進、経済基盤強化および産業発展と民生の向上の両立を目指し、1994年から始まった第6次国家開発5カ年計画（94/95～98/99）の中で、

- a. 非石油・ガス輸出の構造強化
- b. 輸出市場の新規開拓
- c. ビジネス情報の質の向上
- d. 中小企業の資質と役割の向上

を挙げている。また第2次25カ年長期開発計画（94/95～2018/19）の目標は、

- e. 国際市場における非石油・ガス製品の国際競争力の強化
- f. 生産性・効率性の高い貿易システムの構築

である。

本プロジェクトとの関連では、上記の施策のほとんどが密接に関連している。

② インドネシア国の産業構造

部門別 GDP のシェアの推移を見ると、農林水産部門・鉱業部門の低下と、それに代わる製造業部門・商業部門の上昇が注目される。1989年から1993年にかけて農林水産部門は、20.4%から17.5%へと2.9%、ポイントを減少しているのに対し、製造部門は18.5%から21%へと増加した結果、1991年には製造部門が農業部門を追い抜き、その差は漸次、拡大しつつある。

この要因は政府の推進した経済の自由化政策で、石油・ガス依存体質からの脱却とともに、製造業の振興を中心とした経済開発の推進が挙げられる。

③ 製造業部門の動向

製造業の成長パターンは1960年代から1980年代初頭にかけての輸入代替型から、1980年代半ばからは輸出主導型に転じ、輸出は品目・数量ともに増加を続けている。

特徴としては、生産性の高い比較的大規模な事業所と、数の上では圧倒的大多数を占める零細な家内工業の併存という二重構造が挙げられる。

政府統計（中央統計局の分類）では製造業部門を従業員数によって大規模（100人以上）、中規模（20～99人）、小規模（5～19人）、家内工業（4人以下）に分類しており、それぞれ

約17,000社（大・中規模）、約125,000社、約2,350,000社と家内工業が圧倒的に多い。しかし生産額をグロスで見ると、一転して、大規模・中規模事業所が占める割合は約90%に上る。

その他の特徴としては、各事業所のジャワ島への集中、事業所の規模を問わず、飲食品・繊維部門の事業所数のシェアが高いことが指摘される。

政府は1983年より石油・ガス依存体質からの脱却を目指して構造調整に着手しており、その結果、製造業製品の輸出が増加し始め、1986年以降は繊維などを中心とした労働集約型産業へのシフトが行われるようになっていった。最近ではラジオ・テレビなどを中心とする電気機器産業を時代の基幹輸出産業と目し、海外からの裾野産業の誘致を活発化させている。

なお、最近の輸出動向（BAPPENAS, Dr. Dipo Alam氏より）としては、インドネシアの総輸出額は460億 US\$であり、そのうち、中小企業が占める割合は8.3%である。これは台湾の63%、中国の40%、マレーシアの20%に比べても低く、数年以内に25%を目標に引き上げたい意向である。また、新規産業であるエレクトロニクス関連の輸出は約4%（19億 US\$）だが、1998年には60億 US\$、2005年には400億 US\$となる見込みである。

④ IETC の役割

インドネシアの産業界には、輸出産業へ脱皮しうる可能性を秘めた中規模企業はかなり存在し、輸出工業化の素地は充分あり、業界団体を核とした官民全体からなるサポートシステムが構築される必要がある。具体的には、

- ① 経営ノウハウ
- ② 人材の育成
- ③ 海外マーケティングの強化
- ④ 海外業界との交流の活発化等

の諸点である。

インドネシア国では中小企業貿易振興を目的に、産業貿易省貿易研修センターの機能を質量ともに拡充することを計画している。

2. プロジェクトの概要

① 名称

インドネシア貿易セクター人材育成計画

(Human Resource Development in Trade Sectors Project in the Republic of Indonesia)

② 実施機関

産業貿易省貿易研修センター (Indonesia Export Training Center / IETC)

③ 協力機関

当初、輸出振興庁 (NAFED)、商工会議所 (KADIN)、インドネシア大学、日本貿易振興会 (JETRO)、輸出支援委員会 (ESB) の 5 機関を予定していたが、インドネシア側の要望により、Bureau of Planning ・ Bureau of General Affairs ・ Bureau of Finance (一以上産業貿易省)、国家開発企画庁 (BAPPENAS)、Bureau of Foreign Technical Cooperation Secretary Cabinet (SEKKAB) の 5 機関も協力機関に含めることとした。

④ 責任者

- ・ 総括責任者 — 産業貿易省次官
- ・ 実施責任者 — 貿易研修センター所長

⑤ 協力期間

1997年3月1日から2001年2月28日の4年間とする。

⑥ 基本計画

・ 上位目標

インドネシアの中規模クラスを中心とする企業において、新しく多様な貿易関連戦略をたてられる人材が育成される。

・ 目的

IETC が、インドネシアの中規模クラスを中心とする企業に対し、貿易に必要な知識・経験・ノウハウの提供を受けられる研修コースを策定することができる。

・ 成果

- 1) IETC のカウンターパート (C/P) が貿易振興に必要な戦略の人材育成のためにニーズの把握から研修コースの運営管理・評価を行うコースプランナーとして育成される。
- 2) 貿易戦略・業務の推進を行うために必要な知識・経験が、セミナー講師予定者およびセミナー受講者に提供される。
- 3) 収集資料・書籍等が一般回覧用に整備される。

・ 活動

- 1)-a IETC の広報を行う
- 1)-b C/P の養成計画を策定する
- 1)-c 研修コースのニーズを把握する
- 1)-d 年間の研修コースの設定を行う
- 1)-e 研修用基礎資料を作成する

- 1)-f 研修コース講師をリクルートする
- 1)-g 年間の研修コースのPRを行う
- 1)-h 受講生を募集・選考する
- 1)-i 研修コースを運営する
- 1)-j コース運営と内容を評価する
- 1)-k c～jをマニュアル化する
- 1)-l 地方へ研修コースを展開する

- 2)-a セミナー（実施計画・カリキュラム）を設定する
- 2)-b セミナー参加者の具体的ニーズを把握する
- 2)-c セミナーの講師（潜在層）を対象に適性度を確認する
- 2)-d ビジネス界に講師の募集を実施する
- 2)-e セミナー講師のリクルート・面談を行う
- 2)-f セミナー用教材を作成する
- 2)-g セミナーを実施する
- 2)-h 講師（潜在層を含む）を副手としてセミナーに参加させる
- 2)-i 講師予定者に必要に応じサブジェクトガイダンスを行う
- 2)-j 個々のセミナーの評価を行う
- 2)-k 評価を1)-jのコース評価にフィードバックする
- 2)-l 卒業者の一部にガイダンスを実施する

- 3)-a 研修用基礎資料（1-e）およびセミナーガイダンス（3-e）の資料を集める
- 3)-b 閲覧者用レファレンスを作成する
- 3)-c 資料の貸出、複写サービスを行う

⑦ 技術移転内容

1. インドネシアの貿易事情および受講者ニーズを把握したうえで、適切な研修コースを設定し、効果的な準備・運営が行えるコースプランナーを育成する。そのために、
 - ・研修のニーズ把握・分析
 - ・コースの設定
 - ・講師のリクルート
 - ・コースの運営
 - ・コースの評価

・その他コース開設に必要な技術

に関し、専門家がC/Pに対し、実際に研修を計画・準備・運営するなかで、OJTによる技術移転を行う。

*講師の養成に技術移転の重点を置いた前回の貿易研修センター協力事業とは異なり、当プロジェクト技術移転の主眼はコースプランナー養成にある。これは、当プロジェクト開始までの経緯からも明らかのように、貿易実務経験のないC/Pを対象に、経済状況に即応した講義を行える講師を養成することが困難なこと、また、それと同時に、ある程度の専門知識を持った有能なプランナーを育成することが、IETCの活性化に必須であること、などに基づく。貿易研修センター協力事業の終了後、IETCは独自で研修を開催しているが、前述したように、アップデートな研修コースを開催するための技術は、まだ充分とは言えず、受講生を惹きつける研修コースの持続的策定は急務である。

2. 研修コースの講師（講師予定者）および受講者に対する情報の提供

講師（講師予定者）に対するガイダンスの実施

・研修コースにおける講義により、専門家が対象分野に関する情報・経験・ノウハウの提供を行う。

*ただし、コースにおいて専門家が講義を行う比率は、漸次低くし、インドネシア国内でリクルートした講師の比率を高めていくこととする

*研修対象分野については、プロジェクト開始後のニーズ把握の作業により増減がありうるが、現時点では、

- ・貿易概論
 - ・貿易実務
 - ・マーケティング
- を予定している。

⑧ プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

PDM（資料4）を選捗状況モニター用および評価手法として使用することに合意し、M/Dに添付した。

3. インドネシア側実施体制

① 建物・施設

無償資金協力により建設された研修センターを使用する。必要な設備等は整備されており、プロジェクト専門家専用の執務室が用意されている。

② 組織および人員配置

IETC は産業貿易省次官の直轄の機関として位置付けられているが、Skill and Vocational Training Development Center の管轄下に位置付けられる予定である。

プロジェクトの C/P としては、IETC の各部門より 12 名が任命されている。また IETC 内部から任命される C/P とは別に、外部より 1 名が C/P として雇上される予定である。

③ ローカルコスト負担

プロジェクトに必要な人件費、ユーティリティー費、その他の雑費などのローカルコスト負担計画につき、1997 年度分から始まる各年分が提出された。

1997 年度分	—	2 億 7 千万ルピア
1998 年度分	—	4 億 1 千万ルピア
1999 年度分	—	4 億 4 千 500 万ルピア
2000 年度分	—	5 億ルピア

となっている。

4. 日本側協力計画

① 専門家派遣

・長期専門家

プロジェクト開始当初は、チーフアドバイザー・業務調整・国際貿易の 3 名を派遣する。プロジェクト開始後、IETC の研修コースに対するニーズが明確になった時点で、もう 1 名を派遣する可能性がある。派遣分野としては、マーケティングまたは企業財務が有力である。

・短期専門家

研修コースの講師、およびローカル講師の指導として、年間 10~15 名の短期専門家を派遣する予定である。必要に応じ、ニーズ把握・分析の専門家を派遣する場合もある。また、この数はプロジェクトの経過に伴い、減少させる旨、確認した。

② 研修員受入れ

主にセミナー運営、貿易に関する研修員の受入れを行う。なお、IETC 側から、プロジェクト協力期間中に全カウンターパート (12 名) の受入れを希望する旨、要請があった。

③ 機材供与

研修用機材や車輛等を供与する。

なお、IETCでは、リソースセンター機能の確立および拡充について、強い意向を示しており、このリソースセンター内で使用する目的で、コンピューターの供与について要請があった。日本側としては、リソースセンターの機能確立に関する計画（講師の確保）が、現時点では明確ではないことから、具体計画がIETCより提出され次第、コンピューターの供与について検討する意向を伝えた。

5. その他の合意事項

① 合同委員会

インドネシア、日本双方の参加による合同委員会を、原則年1回の割合で定期的に、また、必要が生じた場合は、その都度、開催することとした。委員会のメンバーは、委員長に産業貿易省次官、インドネシア側委員に輸出振興庁代表、輸出支援委員会代表、Bureau of Planning 代表等、日本側委員にチーフアドバイザー、調整員、専門家、JICA インドネシア事務所等、また、オブザーバーとして在インドネシア日本大使館が予定されている。

② 評価

プロジェクト終了前6カ月以内に、日本・インドネシア合同でプロジェクトの目標達成状況等に関し、評価を実施することとした。なお、中間モニタリング評価については、必要が認められれば実施することとする。

③ 使用言語

技術移転、文書作成等に使用する言語は基本的に英語であることを確認した。

6. 研修計画

当プロジェクトが実施する研修の対象者として、現時点ではトップマネジメントおよびミドルマネジメントの人材が予定されている。それぞれについてのカリキュラム項目や内容、あるいは研修対象分野を広げていくかどうかなど、研修計画の内容は、専門家が赴任した後のニーズ調整等により、決定あるいは変更される余地が大きい。

実施調査団訪インドネシア時には、7～8月にかけて第1回の研修コースを開催することに合意し、第1回セミナーの内容についての、ある程度の詰めを行った。詳細は以下のとおりである。

7～8月にかけて行うコースは、「トップ・マネジメント・セミナー」および「ミドル・マネジメント研修」の2コースである。

1) トップ・マネージメント・セミナー

a. タイトル：「輸出機能の再活性化による輸出促進」

b. トピック：・輸出マーケティングと輸出促進戦略

・輸出金融（貿易金融）

・貿易契約と紛争処理

・ジョイントベンチャー

・企業経営

以上より2～4つのトピックスを選択

c. 研修方法：・講義 — 50%程度

ディスカッション/ケーススタディ — 50%程度

・使用言語 — 英語

d. 期 間：2日間（9：00～17：00）

（97年7月15日～16日を予定）

e. 対 象 者：中堅企業の経営者 20～30人程度

2) ミドル・マネージメント研修

a. タイトル：「輸出企業中間管理者の輸出ノウハウおよび知識の向上」

b. トピック：・輸出市場の潜在能力調査

・配送および在庫管理

・輸入国における製品（商品）の流通管理

・ビジネスコミュニケーション

c. 期 間：4週間

週4回（16：00～20：00）

（97年7月17日～8月14日を予定）

d. 研修方法：・講義 — 50%程度

ディスカッション — 20%程度

ケーススタディ — 30%程度

・使用言語 — 英語

e. 対 象 者：中堅企業の輸出担当中間管理者 20名程度

*詳細は専門家の赴任後、決定する。（上記の項目についても変更の可能性がある。）

プロジェクト期間中、研修員の受入れも実施するが、研修項目について、

・研修コースの計画・立案（コース管理）

・トップおよびミドル・マネージメント研修に関連したカリキュラム

であることが確認された。また、研修期間については、1カ月半程度の希望がIETC側よりあった。

Ⅲ. 団 長 所 感

(1) インドネシア側関係者は等しく調査団に対し、インドネシアにおいては今後の更なる貿易の拡大のために中堅・中小企業における国際競争力の強化や輸出マインドの醸成が緊急に求められていること、この貿易セクター人材育成計画というプロジェクト方式技術協力が極めて重要な役割を果たすことを期待していること、各々の立場からできる限りの支援をしていく考えであること等を表明しており、関係者の本分野への意識の強さが実感された。特に、BAPPENASのDr. Dipo Alamからは、貿易振興が産業貿易省の最大関心事の一つであり、本プロジェクトが必要とするインドネシア側負担については最大の配慮をしていきたいとの表明があり、実際、IETCとの協議の過程においてもインドネシア側予算措置等についても決断の早い指示が行われている状況が散見された。

(2) 本プロジェクトにおいては、コース・プランナー育成を主としてOJTにより実施していく計画であるが、4年後のプロジェクト終了後の自立を考慮すると、OJTの場である研修コースおよびトップ・マネージメント・セミナーの計画・実施において、次のような点に配慮していくことが望まれる。

第1に、近年、貿易に関連する事項の広がりが大きいため、C/Pの視野を広くさせていくこと。具体的には、昨今の貿易に関連する多数の新しい動向に対応するテーマを計画的にカバーできるようにしていくことが必要であろう。

第2に、IETCへの期待の高さを現実のものとして実現していくために、協力開始早期の研修コース・セミナー等において具体的なホット・ 이슈のいくつかを短期専門家のテーマとして採り上げていくこと。このことは結果的に技術協力の成果を効果的に普及させていくことにもつながると考えられる。

第3に、これら研修コースやセミナーの講師や講義資料のデータ管理を徹底し、人的ネットワークの拡大や貿易関連資料へのアクセスの容易化を図っていくこと。今回のプロジェクト開始に際しては、講師の派遣や資料の提供を少しでも容易に実施してもらうために、内外の関係機関を協力機関として位置付け、実際に多くの機関に協力要請を行い、原則的な同意を取り付けているが、それらとの関係を現実のものとし、さらに強化させていくためには日常的なメンテナンスが必要であると考えられる。

(3) 特に、第1回のトップ・マネージメント・セミナーはプロジェクトのその後の運営やインドネシア貿易関連企業のインパクトが大きいと考えられるので、その実施に対応する短期専門家

の選定において、少なくとも一人は現役のトップ経営者の参加を可能としていく努力が必要と考えられる。

(4) 上記のデータ管理については、その進展により、内部的にはコース・プランナーや、講師にとっての重要な情報源とすることができるとともに、対外的にもサービスする情報センターの形成が可能であれば、地方機関や関心のある中小企業にとっても有力な情報源となる。IETCにおいては上述のとおり「リソースセンター」という構想を具体的に検討しようとしており、現状では未だ体制の検討等が充分に進んでいない状況にある。しかしながら、対応する体制整備が進む場合には、コース・プランナーの有力なツールとして（短期専門家等を活用した）一定の技術的支援を検討することが必要となろう。

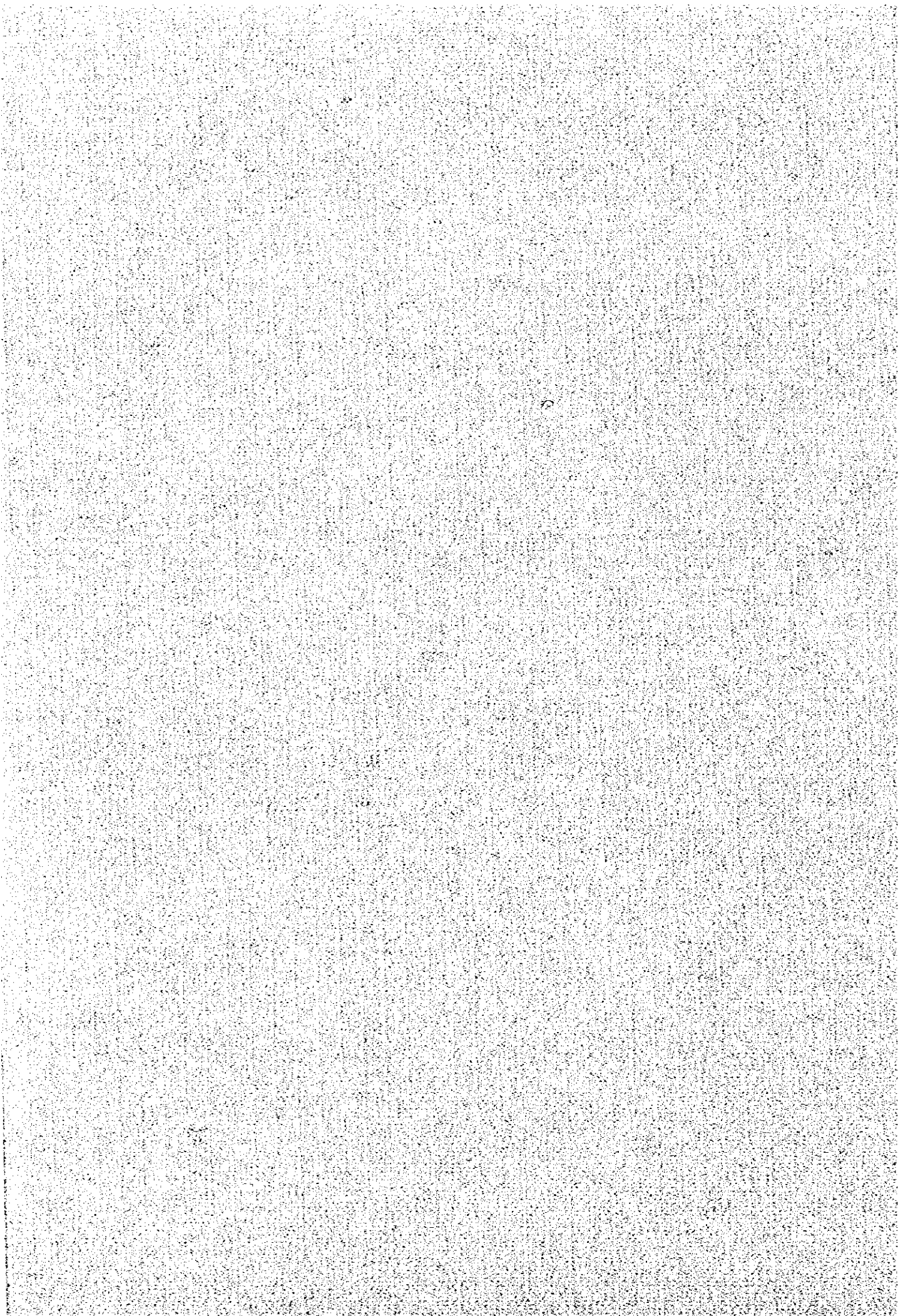
(5) 本プロジェクトにおいては、現在、関西経済界を背景とした(財)太平洋人材交流センターに全力を挙げての支援をいただいているが、(1)に述べたようなインドネシア側の本技術協力に対する熱い期待と相俟って、プロジェクト開始当初から活発な活動実施が想定される。ソフト型技術協力の新しい事例としても注目されるものでもあり、所期の成果をあげていくためにも時期を失しないような機動的対応が不可欠と考えられる。

資 料

1. R/D
2. M/D
3. TSI および TCP
4. PDM (日本語版)
5. 1996/97年 IETC 研修コース開催計画
1997/98年 IETC 研修コース開催計画
6. 本プロジェクト開始に関する新聞記事

資 料

1. R / D
2. M / D
3. TSI および TCP
4. PDM (日本語版)
5. 1996 / 97年 IETC 研修コース開催計画
1997 / 98年 IETC 研修コース開催計画
6. 本プロジェクト開始に関する新聞記事



資 料 1.

討 議 事 録

(Record of Discussions)

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN JAPANESE
IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT IN TRADE SECTORS PROJECT

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Akira Yamazaki, Deputy Managing Director, Mining and Industrial Development Cooperation Department, JICA, visited the Republic of Indonesia from October 29 to November 4, 1996, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Human Resource Development In Trade Sectors Project in the Republic of Indonesia.

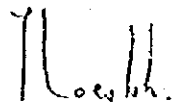
During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Program.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

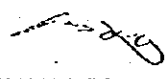
Jakarta, November 1, 1996



Mr. Akira Yamazaki
Leader
Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Dra. Nus Nuzulia Ishak
Director
Indonesia Export Training Center
Ministry of Industry and Trade
Republic of Indonesia



Ir. Drs. Aidil Juzar
Secretary General
Ministry of Industry and Trade
Republic of Indonesia

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Indonesia will implement the Human Resource Development in Trade Sectors Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Indonesia upon being delivered CIF to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project of all the related authorities, beneficiary groups and institutions.



As.

2. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Indonesia.
3. The Government of the Republic of Indonesia will grant in the Republic of Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training to be organized in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Indonesian personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of Indonesia; and
 - (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;



(2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Republic of Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above, and

(3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Secretary General of the Ministry of Industry and Trade, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Director of Indonesia Export Training Center, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Indonesian authorities concerned, (at the middle and) during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts mentioned engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.



VI. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting the support for the Project among people of the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Indonesia.

IX. TERM OF COOPERATION

The term of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be from March 1, 1997 to February 28, 2001 (within the Japanese fiscal year 2000.)

- Annex I Master Plan
- Annex II List of Japanese Experts
- Annex III List of Machinery and Equipment
- Annex IV List of Indonesian Counterpart and Administrative Personnel
- Annex V List of Land, Buildings and Facilities
- Annex VI Joint Coordinating Committee



Annex I

MASTER PLAN

<OVERALL GOAL>

Human resources, primarily in medium-sized enterprises, are developed to have the capability to map out various new trade-related strategies in the Republic of Indonesia.

<PROJECT PURPOSE>

IETC will be able to formulate and devise training courses which would provide Indonesian enterprises, primarily of medium-size with necessary knowledge, experience, and know-how in trade.

<OUTPUT>

- 1) Counterpart personnel in IETC are to be trained as course planners who will supervise and evaluate training courses designed to produce strategists necessary for trade-related enterprises based on their needs.
- 2) The knowledge and experience necessary for executing trade strategies or trading procedures will be offered to seminar lecturers-to-be and participants in training courses.
- 3) Training materials will be compiled and made available to the public.

<ACTIVITIES>

- 1-a. To carry out public relations of IETC.
- 1-b. To formulate plans for counterpart training programs.
- 1-c. To grasp the needs of training courses.
- 1-d. To establish the overall plan of training courses.
- 1-e. To prepare basic materials for trainees of the training courses.
- 1-f. To recruit lecturers for the training courses.
- 1-g. To advertise the training courses.
- 1-h. To recruit and select participants.
- 1-i. To conduct the training courses.
- 1-j. To evaluate the operation and conduct of the training courses.
- 1-k. To prepare manuals for points 1-c. ~ 1-j. above.
- 1-l. To provide training courses in areas outside of Jakarta.

- 2-a. To formulate plans and curriculum for each seminar.
- 2-b. To grasp the concrete needs of each seminar's participants.
- 2-c. To verify the aptitude of training course lecturers (including those-to-be).
- 2-d. To recruit instructors from among the business world.
- 2-e. To recruit and interview seminar instructors.
- 2-f. To prepare textbooks for each seminar.
- 2-g. To hold each seminar.
- 2-h. To assist lecturers as assistants during the seminars.
- 2-i. To conduct evaluations of each seminar.
- 2-j. To provide subject guidance to prospective instructors, if necessary.
- 2-k. To provide feed-back on evaluations of the effectiveness of the training program.
- 2-l. To provide guidance to some of the graduates.

- 3-a. To compile basic materials for training courses (1-e) and seminar textbooks (2-f).
- 3-b. To create reference materials for the library.
- 3-c. To provide services for the lending and copying of materials.

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Annex II

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor
2. Coordinator
3. International Trade
4. Any other field, if it is recognized to be necessary to implement the Project in the course of the needs survey to be executed after the start of the Project

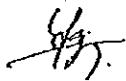
[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Annex III

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Training Equipment
2. Books and Educational Materials
3. Vehicles and other necessary items



Annex IV

LIST OF THE INDONESIAN COUNTERPARTS AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
2. Project Manager
3. Project Consultant
4. Technical Staffs - Course Planning, Management and its Evaluation
5. Administrative Staffs
6. Other Necessary Supporting Staffs



Annex V

LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Office rooms and facilities necessary for the Japanese experts
2. Office space for the Indonesian counterpart personnel
3. Lecture rooms necessary for the training courses
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Annex VI

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee meetings will be held once or twice a year and whenever necessity arises. Its functions are:

- (1) to formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of the Record of Discussions;
- (2) to review the overall progress of the Technical Cooperation Program as well as the achievements of the above mentioned Annual Work Plan; and
- (3) to review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Technical Cooperation Program.

2. Organization

1) Chairman

Secretary General of the Ministry of Industry and Trade

2) Members

Indonesian side

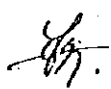
Director of Indonesia Export Training Center
A representative of National Agency for Export Development (NAFED)
A representative of Export Support Board (ESB)
A representative of Bureau of Planning, Ministry of Industry and Trade
Representatives of other collaborators, if necessary

Japanese side

Chief Advisor
Coordinator
Experts
Representative of JICA Indonesia Office
Representatives of other collaborators, if necessary
Other personnel to be dispatched by JICA, if necessary

3) Observer

Officials of the Embassy of Japan in the Republic of Indonesia



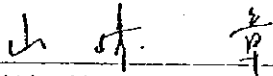
資 料 2.

協議談事録 (Minutes of Discussions)


THE MINUTES OF DISCUSSIONS ON
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE
IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND THE
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT IN TRADE SECTORS PROJECT

The Japanese Implementation Study Team and Indonesia Export Training Center signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") on the technical cooperation for the Human Resource Development In Trade Sectors Project in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Project"). The following Minutes of Discussions are intended to record the understandings reached between both sides concerning the provisions of the R/D.

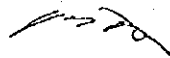
Jakarta, November 1, 1996



Mr. Akira Yamazaki
Leader
Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Dra. Nus Nuzulia Ishak
Director
Indonesia Export Training Center
Ministry of Industry and Trade
Republic of Indonesia



Ir. Drs. Aidil Juzar
Secretary General
Ministry of Industry and Trade
Republic of Indonesia

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Technical Transfer Item

Both sides agreed that the technical transfer will be implemented in the following fields.

(1) Japanese experts will make technical transfer to counterparts to plan and implement IETC's own training courses. Technical transfer will be carried out by OJT, and technical fields to be transferred will be needs survey, analysis of training courses, planning of courses, recruiting of lecturers, managing of courses, evaluation of courses, and any other technical matters necessary for carrying out courses.

(2) Japanese experts will offer information to lecturers (or lecturers-to-be) of training courses by giving guidance or lecturing in courses. The fields to be focused are scheduled, at present, to be trade and marketing, and more fields can be included in accordance with the necessity agreed by both sides. As the Project proceeds, the local lecturers will increase the share of lectures, while the Japanese experts will decrease it.

2. The Activities of the Project

The activities of the Project mentioned in Annex 1 of the R/D will be able to be changed, if necessities arise, upon the mutual agreement among all the parties concerned, and the content of the changes will be duly recorded on M/D.

3. Language for the Technology Transfer

Both sides agreed that the Japanese experts would use English for their technical transfer.

4. Provision of Equipment

The Indonesian side requested the provision of equipment to the Team as shown in Appendix 1.

The Team stated that the Government of Japan, through JICA, provide such items of equipment to the Project during the cooperation periods within the limits of the budget, taking the Indonesian priority into consideration.

The Indonesian side considers the future Resource Center is really needed to fully support IETC's service to the public as mentioned in the Master Plan of R/D, and is



framing a concrete plan to allocate personnel for this purpose. Therefore the Indonesian side requested to the Team to consider additional training equipment for the Resource Center. The Team acknowledged the request and stated to examine positively its possibility upon the receipt of the concrete plan.

5. Project Management

After mutual agreement, the draft of Project Design Matrix (PDM) was framed as shown in Appendix 2.

Both sides agreed that the PDM would be subject to change in accordance with implementation of the project.

6. Collaborators of the Project

National Agency for Export Development (NAFED), Bureau of Planning MOIT, Bureau of General Affairs MOIT, Bureau of Finance MOIT, National Agency for Planning and Development (BAPPENAS), Bureau of Foreign Technical Cooperation Secretary Cabinet (SEKKAB), Export Support Board (ESB), Indonesian Chamber of Commerce and Industry (KADIN), University of Indonesia, and Japan External Trade Organization (JETRO) are anticipated to collaborate for the implementation of the Project. Their main role is to dispatch lecturers of training courses, and a representative of each organization will possibly be a member of Joint Coordinating Committee, if necessary.

7. Organization of the Project implementation

The Organization chart of the Project implementation is show in Appendix 3.

8. Local Costs

The Team confirmed that the necessary amount of local costs for the implementation of the Project will be provided by Indonesian side. The tentative schedule of budget allocation plan of the Indonesian side is shown in Appendix 4.

9. Document Required

The Indonesian side agreed that through the normal procedure under the technical cooperation scheme of Japan referred to in II-1, II-2, II-3 of the R/D, the following documents would be submitted to the Embassy of Japan in the Republic of Indonesia.

(1) A-1 Forms for the Japanese Experts

- a) A-1 forms for the long-term experts (Chief advisor, Coordinator, Expert on Trade) are to be submitted by the end of December, 1996.
- b) A-1 forms for the short-term experts are to be submitted three (3) months prior to their assignment.



(2) A-2 and A-3 forms for counterpart personnel training in Japan for 1996 Japanese fiscal year are to be submitted by the end of November, 1996. A-2 and A-3 forms for the years following 1996 Japanese fiscal year should be submitted three (3) months prior to the scheduled arrival of trainees in Japan.

(3) A-4 forms for requested machinery and equipment are to be submitted by the end of March, 1997.

10. The First Two Seminars

Both sides agreed that the first two seminars of the Project will be held from the end of July, 1997 to the end of August, 1997, and at the beginning of August, 1997.

11. List of Attendants and List of Participants

A list of attendants in the discussions and a list of participants are shown in Appendix 8 and Appendix 9.

- Appendix 1. List of Equipment
- Appendix 2. Draft of PDM
- Appendix 3. Organization Chart of the Project Implementation
- Appendix 4. Budget Allocation Plan
- Appendix 5. List of Counterpart
- Appendix 6. Organization Chart of Indonesia Export Training Center
- Appendix 7. Organization Chart of Ministry of Industry and Trade
- Appendix 8. List of Attendants
- Appendix 9. List of Participants



LIST OF EQUIPMENT

1. Training Equipment

1-1. Photo Copy Machine	2 units
1-2. Screen	
- Hangering	2 units
- Portable	3 units
1-3. Video:	
- VHS Multi system	5 units
- Betamax	2 units
1-4. Portable Light Halogen 2000 watt	1 unit
1-5. Video Camera Betacam	2 units
1-6. OHP:	
- Plus Direct Projector (PDP-30)	2 units
- Portable	3 units
1-7. Electric Generator	1 unit
1-8. Wireless Tuner / Clip on	3 units

And other equipment for training courses

2. Books	
3. Vehicle	1 unit
4. Mini Bus (Capacity 30 persons)	1 unit

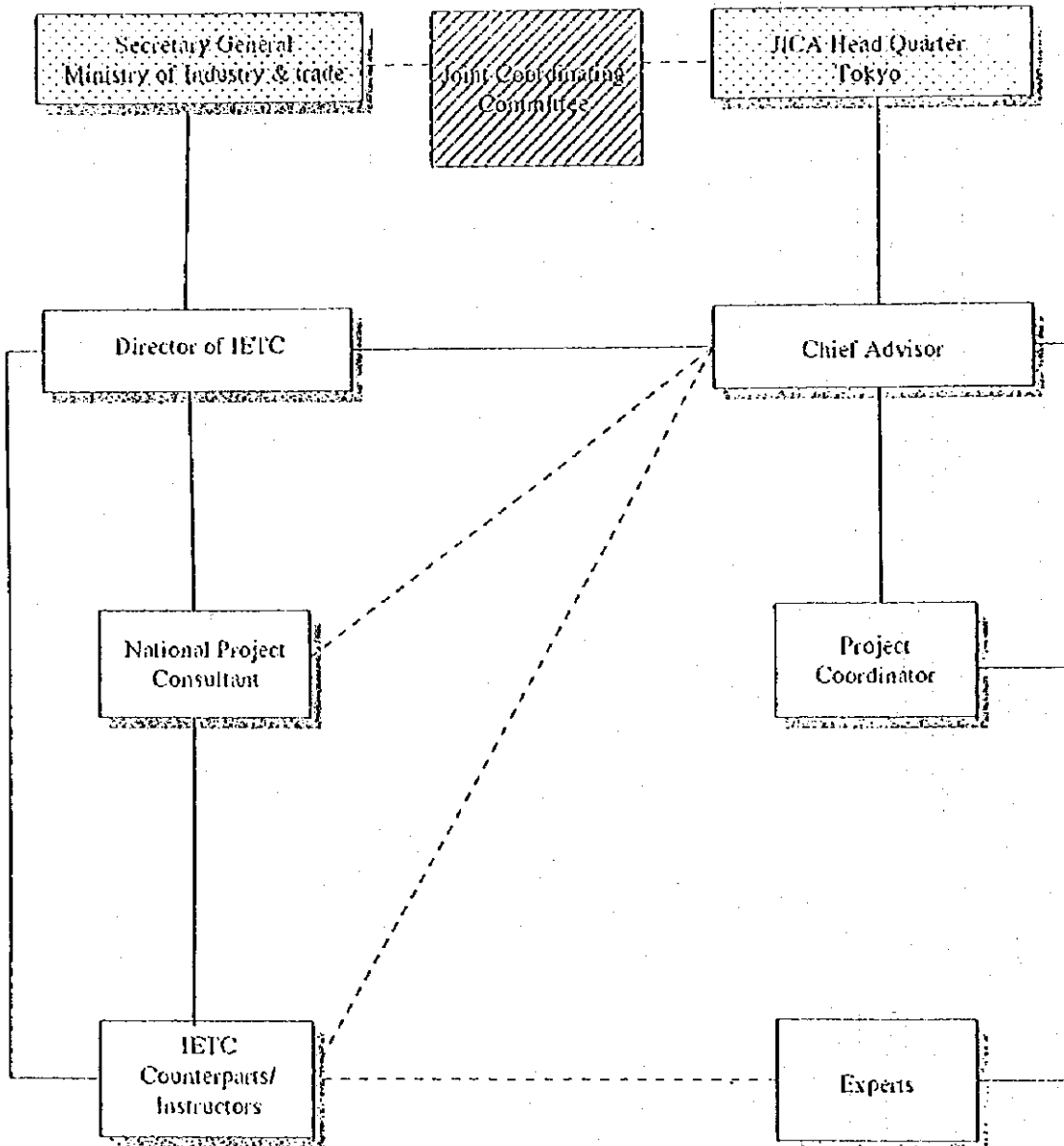



Project Design Matrix
Human Resource Development in the Trade Sectors
(Provisional Version)

SUMMARY	INDICATORS	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>OVERALL GOAL Human resources, primarily in medium-sized enterprises, are developed to have the capability to map out various new trade-related strategies in the Republic of Indonesia.</p> <p>PROJECT PURPOSES IETC will be able to formulate and devise training courses which would provide Indonesian enterprises, primarily of medium-size with necessary knowledge, experience, and know-how in trade.</p> <p>OBJECTS 1) Counterpart personnel in IETC are to be trained as course planners who will supervise and evaluate training courses designed to produce strategies necessary for trade-related enterprises based on their needs. 2) The knowledge and experience necessary for executing trade strategies or trading procedures will be offered to seminar lecturers-to-be and participants in training courses. 3) Training materials will be compiled and made available to the public.</p> <p>ACTIVITIES 1) a. To carry out public relations of IETC. b. To formulate plans for counterpart training programs. c. To assess the needs of training courses. d. To establish the overall plan of training courses. e. To prepare basic materials for trainees of the training courses. f. To recruit lecturers for the training courses. g. To oversee the training courses. h. To recruit and select participants. i. To conduct the training courses. j. To evaluate the operation and conduct of the training courses. k. To prepare manuals for points 1), c. - 1), j. above. l. To provide training courses in areas outside of Jakarta. 2) a. To formulate plans and curriculum for each seminar. b. To grasp the concrete needs of each seminar's participants. c. To verify the aptitude of training course lecturers (including those-to-be). d. To recruit instructors from among the business world. e. To recruit and interview seminar instructors. f. To prepare textbooks for each seminar. g. To hold each seminar. h. To assist lecturers as assistants during the seminars. i. To conduct evaluations of each seminar. j. To provide subject pertinent introspective instructions, if necessary. k. To provide feedback on evaluations of the effectiveness of the training program. l. To provide guidance to some of the graduates.</p>	<p>The level of personnel as traders at each company</p> <p>Number of training courses held at IETC, and the level of their content</p> <p>1) Number of training courses 2) Number of the kinds of training courses 3) Number of lecturers of training courses 4) Number of participants in training courses 5) Number of the kinds of lecturers 6) Number of guides to lecturers 7) Number of personnel who have utilized the library. 8) Number of training materials</p> <p>Period: Mar. 1, 1997 ~ Feb. 28, 2001 (4 years) Input from Japanese Side</p> <p>(1) Dispatch of Experts (2) Training of C/P in Japan (3) Provision of Machinery and Equipment</p> <p>Input from Indonesian Side</p> <p>(1) Assignment of Personnel for the Project (2) Local Costs (3) Facilities of the Project-site</p>	<p>Questionnaire survey</p> <p>Record of training courses Questionnaire survey</p> <p>Report of IETC. List of library users</p>	<p>Indonesian government will not change its policy to support free trade.</p> <p>The personnel who have been trained in IETC is dispatched to local offices, and the training courses are held in local areas.</p> <p>IETC will not change its policy concerning training courses which are to promote free trade. The content of IETC's training courses will fit the needs of the participants, and be adequately allotted not to overlap with the contents of existing private training courses.</p>
<p>1) a. To carry out public relations of IETC. b. To formulate plans for counterpart training programs. c. To assess the needs of training courses. d. To establish the overall plan of training courses. e. To prepare basic materials for trainees of the training courses. f. To recruit lecturers for the training courses. g. To oversee the training courses. h. To recruit and select participants. i. To conduct the training courses. j. To evaluate the operation and conduct of the training courses. k. To prepare manuals for points 1), c. - 1), j. above. l. To provide training courses in areas outside of Jakarta. 2) a. To formulate plans and curriculum for each seminar. b. To grasp the concrete needs of each seminar's participants. c. To verify the aptitude of training course lecturers (including those-to-be). d. To recruit instructors from among the business world. e. To recruit and interview seminar instructors. f. To prepare textbooks for each seminar. g. To hold each seminar. h. To assist lecturers as assistants during the seminars. i. To conduct evaluations of each seminar. j. To provide subject pertinent introspective instructions, if necessary. k. To provide feedback on evaluations of the effectiveness of the training program. l. To provide guidance to some of the graduates.</p>	<p>The level of personnel as traders at each company</p> <p>Number of training courses held at IETC, and the level of their content</p> <p>1) Number of training courses 2) Number of the kinds of training courses 3) Number of lecturers of training courses 4) Number of participants in training courses 5) Number of the kinds of lecturers 6) Number of guides to lecturers 7) Number of personnel who have utilized the library. 8) Number of training materials</p> <p>Period: Mar. 1, 1997 ~ Feb. 28, 2001 (4 years) Input from Japanese Side</p> <p>(1) Dispatch of Experts (2) Training of C/P in Japan (3) Provision of Machinery and Equipment</p> <p>Input from Indonesian Side</p> <p>(1) Assignment of Personnel for the Project (2) Local Costs (3) Facilities of the Project-site</p> <p>3) a. To compile basic materials for training courses (1-e) and seminar textbooks (2-f). 3) b. To create reference materials for the library. 3) c. To provide services for the lending and copying of materials.</p>	<p>Questionnaire survey</p> <p>Record of training courses Questionnaire survey</p> <p>Report of IETC. List of library users</p>	<p>C/P will not leave their jobs. Lecturers of training courses will be continuously secured.</p> <p><u>Pre-Condition</u> Government continues to support its policy to nurture the trade-oriented industry. NAFED and IETC will cooperate to promote the project. The local cost, the personnel, and the facilities necessary to implement the project will be secured.</p>

Handwritten signature/initials

ORGANIZATION CHART OF
THE PROJECT IMPLEMENTATION



[Handwritten signature]

[Handwritten mark]

LOCAL COST
BUDGET ALLOCATION FOR FISCAL YEAR
(1997/1998)

- Personnel Expenses for Secretariat		
Activities and Counterpart Allowance.....	Rp	40.500.000,-
- National Consultant	Rp	100.000.000,-
- Publication	Rp	28.500.000,-
- Stationaries.....	Rp	15.000.000,-
- Research/ Company Visits/Evaluation.....	Rp	20.000.000,-
- Infrastructures	Rp	26.000.000,-
* Installing Equipments		
* Fax 1 unit		
* Telephone 1 unit		
* Spareparts (machine & audio)		
- Custom Clearance + Tax for Equipments	Rp	10.000.000,-
- Training Course	Rp	30.000.000,-
2 Top Management Courses +		
2 Middle Management Course		
Total	Rp	270.000.000,-



**LOCAL COST
BUDGET ALLOCATION DURING COOPERATION
FOR FISCAL YEAR 1997 - 2001**
(thousand rupiah)

	Fiscal Year 1997/1998	Fiscal Year 1998/1999	Fiscal Year 1999/2000	Fiscal Year 2000/2001
1. Personnel Expenses for Secretariat Activities and Counterpart Allowance	40.500	45.000	50.000	55.000
2. National Consultant ..	100.000	150.000	150.000	150.000
3. Publication	28.500	75.000	50.000	50.000
4. Stationaries.	15.000	20.000	25.000	30.000
5. Research/ Company Visits/Evaluation..	20.000	25.000	30.000	35.000
6. Infrastructures	26.000	35.000*	40.000*	50.000*
- Installing Equipments				
- Fax				
- Telephone				
- Spareparts (machine & audio)				
7. Custom Clearance + Tax for Equipments .	10.000	10.000	10.000	-
8. Training Course	30.000	50.000	90.000	130.000
- Top Management Courses +				
- Middle Management Course				
	270.000	410.000	445.000	500.000

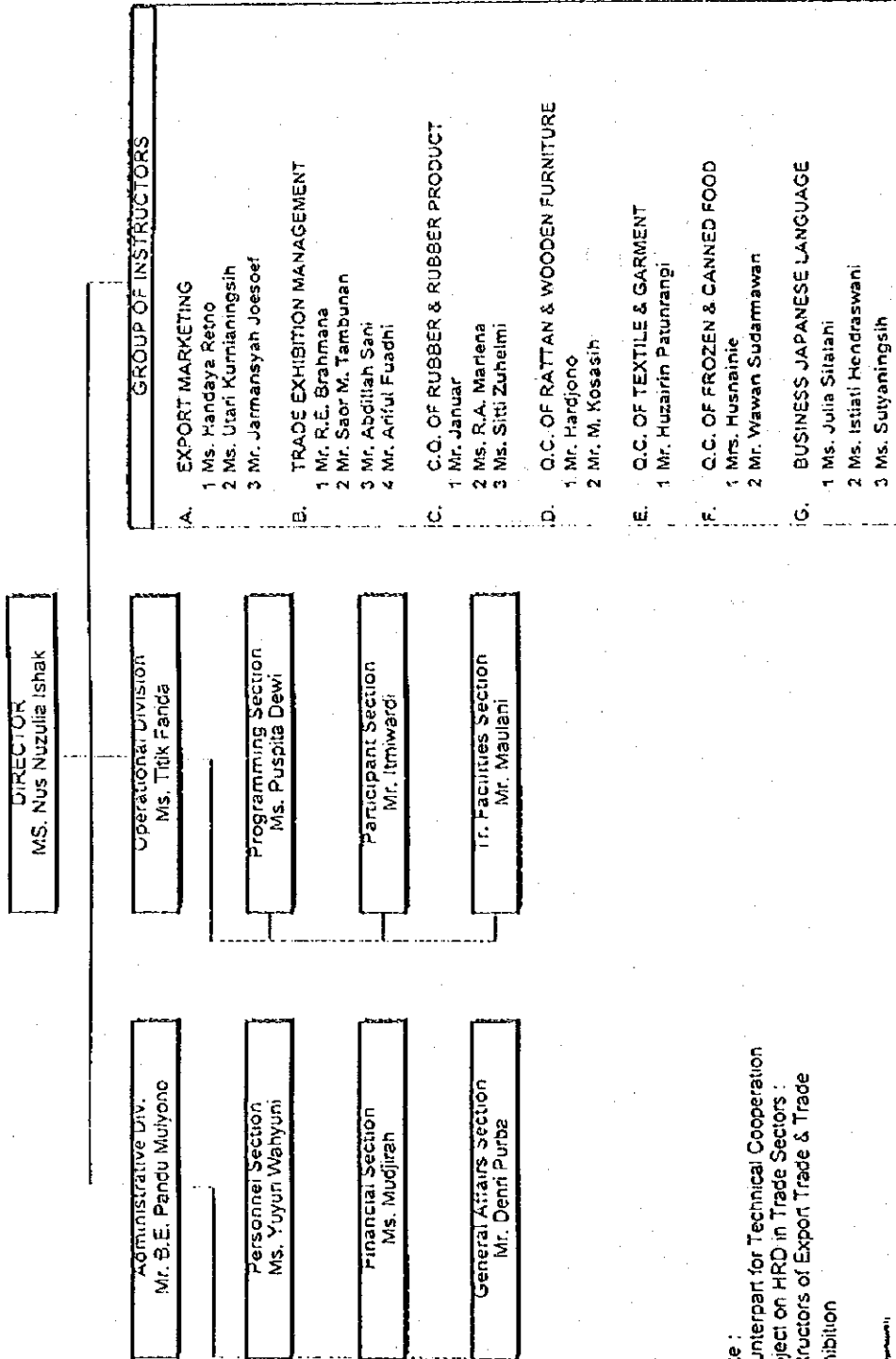
* Without installing Facsimile and telephone / including maintenance
Note : These every budget is subject to the Government budget approval every fiscal year
and it is not include the expenditure for extension of Research Center

**COUNTERPART FOR TECHNICAL COOPERATION
PROJECT ON HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT IN TRADE SECTORS**

1. Mrs. Handaya Retno
2. Mrs. Utari Kurnianingsih
3. Mr. Jarmansjah Joesoef
4. Mr. R. E. Brahmaña
5. Mr. Saor M. Tambunan
6. Mr. Bambang Mulyalno
7. Mr. Huzairin Patunrangi
8. Mr. Ariful Fuadi
9. Mrs. Tilik Farida
10. Mr. Maulani
11. Mr. Itmiwardi
12. Mr. Wijaya

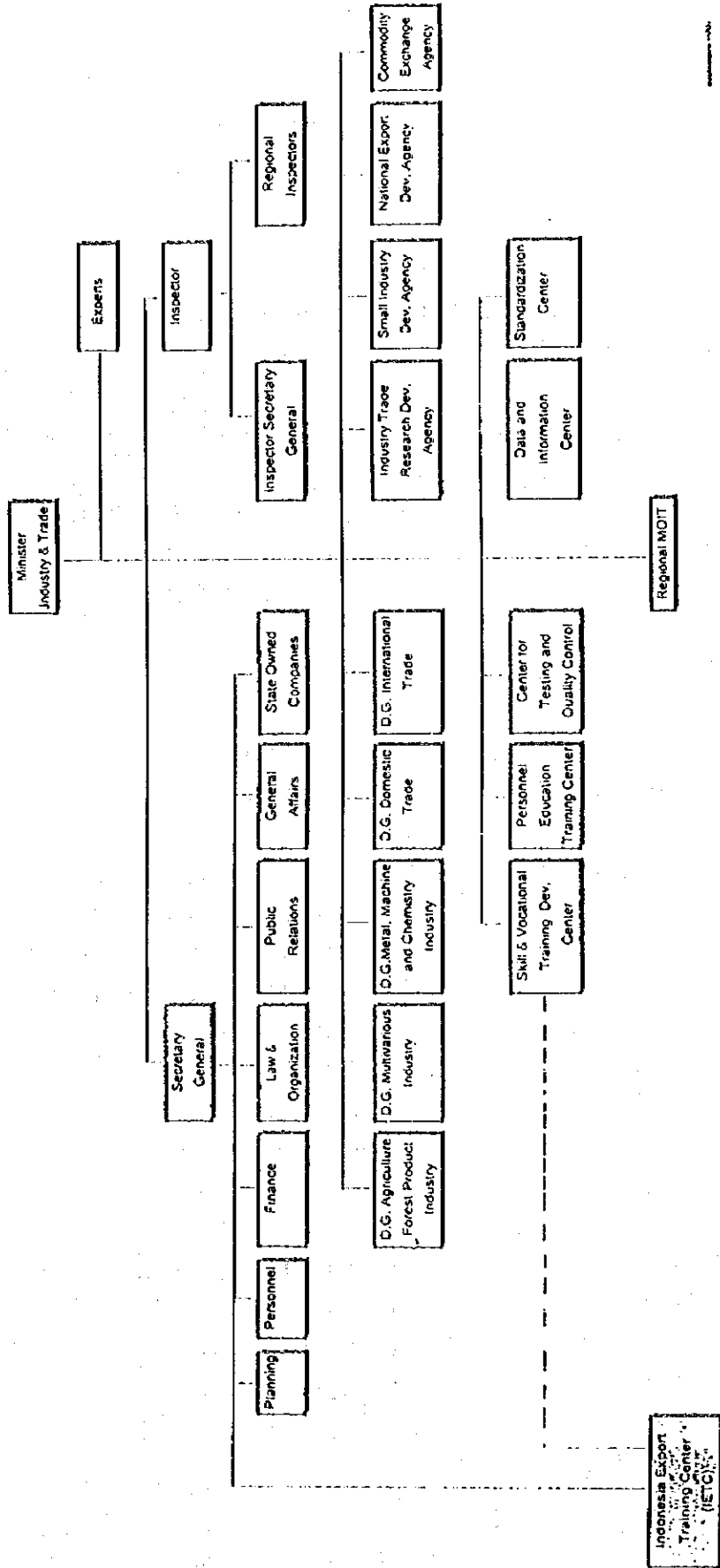


THE IETC'S ORGANIZATION CHART
(DECREE OF MINISTER OF INDUSTRY AND TRADE NO. 94/MP/KEP/4/96, 1996)



Note :
 Counterpart for Technical Cooperation
 Project on HRD in Trade Sectors :
 Instructors of Export Trade & Trade
 Exhibition

MINISTRY OF INDUSTRY AND TRADE ORGANIZATION STRUCTURE



* Expert : advisory group for minister

[Handwritten signature]

[Handwritten mark]

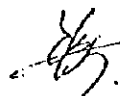
LIST OF ATTENDANTS

I. JAPANESE SIDE :

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. Mr. YAMAZAKI Akira | Leader, Japanese Implementation Study Team |
| 2. Mr. MOTOI Mitsuru | Technical Cooperation Planning,
Japanese Implementation Study Team |
| 3. Ms. MUROTA Mayumi | Cooperation, Japanese Implementation Study Team |
| 4. Mr. IKEGUCHI Yoshiaki | Training Planning,
Japanese Implementation Study Team |
| 5. Mr. KOHMURA Shoji | Implementation Study Team |
| 6. Mr. MORIOKA Shuhei | Implementation Study Team (Observer) |

II. INDONESIAN SIDE :

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| 1. Ms. Nus Nuzulia Ishak | Director of IETC |
| 2. Mr. Dody Edward, SE | Bureau of Planning |
| 3. Mrs. Pertiwi | NAFED |
| 4. Mr. Bambang Mulyatno | Export Support Board (ESB) |
| 5. Ms. Titik Farida | Head of Operational Division |
| 6. Mrs. Utari Kurnianingsih | Counterpart for Trade Training |
| 7. Mrs. Julia G. Silalahi | Counterpart for Japanese Language |
| 8. Mr. Januar | Counterpart for Rubber |
| 9. Mrs. Husnainie | Counterpart for Food |
| 10. Mr. Wawan Sudarmawan | Counterpart for Food |
| 11. Mr. Hardjono | Counterpart for Wood & Rattan |
| 12. Mr. Huzairin | Counterpart for Textile |
| 13. Mrs. R.A. Marlana | Counterpart for Rubber |
| 14. Mr. Ariful Fuadi | Counterpart for Exhibition |
| 15. Mr. Ali Kosasih | Counterpart for Wood & Rattan |
| 16. Mr. Maulani | Staff Operational Division |
| 17. Mr. Itmiwardi | Staff Operational Division |



List of Participants

Japanese Side

JICA Indonesian Office

Mr. Ryo SUWA

Resident Representative

Mr. Makoto OTA

Assistant Resident Representative

Embassy of Japan

Mr. Koji TOYOKUNI

First Secretary

Mr. Masaaki TAKABATAKE

Second Secretary

JETRO Jakarta

Mr. Yasuhisa SUZUKI

Vice-President Director

Mr. Takeshi HONJO

Indonesian Side

Ministry of Industry and Trade

Ir. Drs. Aidil Juzar

Secretary General

BAPPENAS

Dr. Ir. Dipo Alam, MEM

Head, Bureau of Industry and Trade

Bureau of Planning

Ir. Sudamasto, SE. MA

Head, Bureau of Planning

Center for Skill and Vocational Training Division

Drs. Moch. Chafied

Head

Export Support Board

Drs. Ismeth Abdollah

Executive Director



B.

資 料 3.

暫定実施計画
(Tentative Schedule of Implementation)

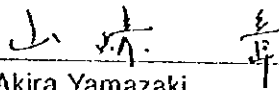
技術協力計画
(Technical Cooperation Program)

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
AND TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT IN TRADE SECTORS PROJECT
IN THE REPUBLIC OF INDONESIA

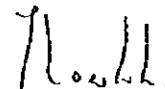
The Japanese Implementation Study Team and the Indonesian authorities concerned jointly formulated the Tentative Implementation Schedule and Technical Cooperation Program concerning the Project on the Human Resource Development in Trade Sectors in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

These documents have been formulated in connection with Paragraph I of the Attached Document of Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Study Team and the Indonesian authorities concerned on the technical cooperation for the Project on the condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule will be subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

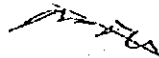
Jakarta, November 1, 1996



Mr. Akira Yamazaki
Leader
Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Dra. Nus Nuzulia Ishak
Director
Indonesia Export Training Center
Ministry of Industry and Trade
Republic of Indonesia



Ir. Drs Aidil Juzar
Secretary General
Ministry of Industry and Trade
Republic of Indonesia

Tentative Schedule of Implementation (TSl)

CALENDAR YEAR JAPANESE FISCAL YEAR	1995				1996				1997				1998				1999				2000			
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
Term of Technical Cooperation																								
Japanese Side																								
1. Dispatch of Study Team																								
1) Preliminary Study Team																								
2) Supplementary Study Team																								
3) Implementation Study Team																								
4) Consultation Team																								
5) Technical Guidance Team																								
6) (Consultation Team)																								
7) Evaluation Team																								
2. Dispatch of Experts																								
1) Long Term Experts																								
Chief Advisor																								
Coordinator																								
Trade in general																								
(Marketing)																								
2) Short Term Experts																								
Seminar Lecturers																								
3. Training of C/P in JAPAN																								
4. Provision of Machinery & Equipment																								
Indonesian Side																								
1. Space and Facilities																								
2. Buildings and Land																								
3. Equipment and Machinery																								
4. Budgetary Allocation																								
5. Allocation of C/P & other staffs																								

Note: 1. The Japanese fiscal year starts in April and ends in March.
 2. This schedule is subject to change in accordance with the progress of the Project.
 3. Long-term experts may be replaced during the cooperation period.

As.

[Handwritten signature]

Technical Aspects of TSI

CALENDAR YEAR JAPANESE FISCAL YEAR	1996				1997				1998				1999				2000			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
Term of Technical Cooperation																				
A. Training of C/P Personnel																				
B-1. Training Course																				
-2. Seminar Course																				
C. Subject Guidance to Lecturers																				
D-1. Preparation of Resource Center Service																				
2. Running of Resource Center																				

Note: 1. The Japanese fiscal year starts in April and ends in March
 2. This schedule is subject to change in accordance with the progress of the Project.

76.

[Handwritten signature]

Technical Cooperation Program

CALENDAR YEAR	1996				1997				1998				1999				2000			
	1995		1996		1997		1998		1999		2000		2001		2002		2003		2004	
JAPANESE FISCAL YEAR	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
Term of Technical Cooperation	II	III	IV		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
A. Training of C/P Personnel																				
1. Needs survey and analysis of training courses																				
2. Planning of training courses																				
3. Recruiting of lecturers																				
4. Running of training courses																				
5. Evaluation of training courses																				
5. Supply of information to lecturers (to-be)																				
1. Trade																				
2. Marketing																				
3. Corporate Finance																				

NOTE. 1 This schedule is subject to change in accordance with the progress of the Project.
2 The fields mentioned in B-2 and B-3 are subject to change in accordance with the actual needs in Indonesia.

Th.

資 料 4.

プロジェクト・デザイン・マトリックス
(PDM)

インドネシア貿易セクター人材育成計画 (P O D M)

プロジェクト概要	指標	データ入手手段	外部条件
<p>上位巨額 インドネシアの中規模クラスを中心とする企業において、新しく多様な貿易関連施設を立てられる人材が育成される。</p> <p>案件目録 IETCが、インドネシアの中規模クラスを中心とする企業に対し、貿易に必要な知識・経験・ノウハウの提供を受けられる研修コースを策定することが出来る。</p> <p>アクトプラン 1) IETCのCPAが貿易振興に必要な戦略的人材育成のために、ニーズの把握から研修コースの運営管理・評価を行うコースマネジメントとして育成される。 2) 貿易戦略・業務の推進を行うために必要な知識・経験が、セミナー・予定およびセミナー受講者に、提供される。 3) 収集資料・書籍等が一般回覧用に配属・提供される。</p>	<p>各企業における貿易関連人材の育成度</p> <p>IETCにおける研修コースの開催実績、および研修コースのレベル</p> <p>1) 1 研修コースの開催実績 1) 2 研修コースの種類 1) 3 研修コース講師の数 1) 4 研修コースの参加者数 2) 1 研修コース講師の分野 2) 2 研修コース講師への課金回数 3) 1 図書館の利用者数 3) 2 収集資料の数</p>	<p>企業の間き取り調査</p> <p>・研修コース開催実績記録 ・研修コース受講者のアンケート</p> <p>・IETC資料 ・利用者名簿</p>	<p>・インドネシア政府の自由貿易政策に変更がない。</p> <p>・IETCで育成された人材が地方事務所・研究所のスタッフとして配置され、地方事務所へも技術移転の成果が普及する。</p> <p>・IETCの貿易自由化を推進する研修コースに関する方針が変わらない。</p> <p>・IETCの研修コースの内容が、受講者の潜在的なニーズと合致しつつも、既存の民間研修コースの内容との適切な分組が図られる。</p>
<p>活動 1) a) IETCの広報を行う。 1) b) CPAの養成計画を策定する。 1) c) 研修コースのニーズを把握する。 1) d) 年間の研修コースの設定を行う。 1) e) 研修用基礎資料を作成する。 1) f) 研修コース講師をリクルートする。 1) g) 年間の研修コースのPRを行う。 1) h) 受講生を募集・招待する。 1) i) 研修コースを運営する。 1) j) CPA運営と内容を評価する。 1) k) CPAをマニュアル化する。 1) l) 地方へ研修コースを展開する。 2) a) セミナー（実施計画・カリキュラム）を設定する。 2) b) CPA参加者の具体的なニーズを把握する。 2) c) セミナー講師（潜在層を含む）を財政に適合性を確認する。 2) d) ビジネス界に講師の募集を実施する。 2) e) セミナー講師のリクルート・面談を行う。 2) f) セミナー用教材を作成する。 2) g) セミナーを実施する。 2) h) 講師（潜在層を含む）を助手としてセクターに参加させる。 2) i) 講師予定等に必要に応じて、マネジメント・ガイダンスを行う。 2) j) 個々のセミナーの評価を行う。 2) k) 評価を1) j) のコース評価にフィードバックする。 2) l) 卒業者の一部にガイダンスを実施する。</p>	<p>97年2月～ 01年2月（4年間）</p> <p>見込みインプット (1) 専門家派遣 (2) 研修員受入 (3) 機材供与</p> <p>アウトプット (1) CPAの配属 (2) CPAの配属 (3) CPAの配属</p>	<p>・CPAが離職しない。 ・研修コースの外部講師が継続的に確保される。</p> <p>並進条件 ・輸出指向型産業育成について政府の方針が継続する。 ・NAFEDとIETCが協力して本プロジェクトを推進する。 ・本プロジェクト実施に際しての予算、人員、設備が確保される。</p>	<p>3) a) 研修用基礎資料(1-c)及びセミナー・ガイダンス(2-c)の資料を集める。 3) b) 図書館利用リファレンスを作成する。 3) c) 資料の貸出、競争サービスを行う。</p>

資 料 5.

1996/97年 IETC 研修コース開催計画

1997/98年 IETC 研修コース開催計画

PLANNING OF IETC'S TRAINING PROGRAMME
(1996/ 1997 Fiscal Years)

NO.	PROGRAMS	DURATIONS (DAYS)	BATCH	BATCH PCT'S	BATCH PCT'S (YEARS)	PLACE	INFORMATION
I.	EXPORT TRADE TRAINING		<u>26</u>		<u>780</u>		
	1. General	10	6	30	180	6 P	P = Jakarta
	2. Specialized Product/ Market	5	5	30	150	5 P	
	3. Specialized/ Cooperation	5	2	30	60	2 P	D = 1. Aceh
	4. Technical	3	13	30	390	4P + 9 D	2. North Sumatra 3. Jambi 4. West Java 5. Central Java 6. Yogyakarta 7. East Java 8. Bali 9. NTT
II.	INSPECTION & QUALITY CONTROL		<u>25</u>		<u>450</u>		
	<u>A. GENERAL</u>		<u>10</u>		<u>150</u>		
	1. Textile & Garment	10	2	15	30	2 P	
	2. Rubber	10	4	15	60	4 P	
	3. Wooden/Rattan Furniture	10	2	15	30	2 P	
	4. Frozen & Canned Food	10	2	15	30	2 P	
	<u>B. TECHNICAL</u>		<u>15</u>		<u>300</u>		
	1. Technical Garment	3	5	20	100	2P + 3D	1. West Java 2. Lampung 3. South Kalimantan
	2. Technical Rubber	3	3	20	60	1P + 2D	1. East Java 2. West Java
	3. Technical Wooden/Rattan	3	4	20	80	2P + 2D	1. Central Java 2. West Java
	4. Technical Food	3	3	20	60	1P + 2D	1. Maluku 2. Lampung
III.	EXHIBITION MANAGEMENT		<u>6</u>		<u>165</u>		
	1. Exhibition Management	6	3	25	75	3 P	
	2. Technical Exhibition Management	3	3	30	90	2P + 1D	1. Riau
IV.	DOMESTIC TRADE - Franchising	6	2	30	60	1 P	
V.	JAPANESE LANGUAGE	30	2	20	100	5 P	
VI.	SEMINARS	3	1	50	200	4 P	
VII.	1. Middle Manager	24	1	20	20	1 P	
	2. Top Manager	6	1	30	30	1 P	
	TOTAL		70		1805	51P + 19D	

RENCANA PROGRAM PELATIHAN PPEI
TAHUN ANGGARAN 1997/1998

NO.	PROGRAMS	DURASI (HARI)	ANG KATAN	JUMLAH PESERTA	JUMLAH PESERTA TOTAL	TEMPAT	KETERANGAN
I.	PERDAGANGAN EKSPOR				1050		
	1. Umum	10	3	30	90	3 P	P - Jakarta D - Daerah
	2. Kerjasama						
	Departemen Koperasi	10	1	30	30	1 P	
	Departemen Pertanian	10	2	30	60	2 P	1. Jayapura
	BULOG	10	1	30	30	1 P	2. Kendari
	Departemen Tenaga Kerja	10	1	30	30	1 P	3. Manado
	2. Spesialisasi Produk/Pasar	5	5	30	150	5 P	4. Padang
	3. Spesialisasi Kerjasama						
	Departemen Koperasi	5	1	30	30	1 P	5. Tanjung Pinang
	Departemen Pertanian	5	2	30	60	2 P	6. Pontianak
	BULOG	5	1	30	30	1 P	7. Patangkaraya
	Departemen Tenaga Kerja	5	1	30	30	1 P	8. Surabaya
	4. Teknis	3	16	30	480	6 P + 10 D	9. Banjarmasin 10. Balikpapan
	5. Daerah Khusus (Timlin)	3	1	30	30	1 D	Oiti
II.	INSPECTION & QUALITY CONTROL		23		240		
	A. GENERAL			8	120		
	1. Tekstil dan Garmen	10	1	15	15	1 P	
	2. Karet dan Produk Karet	10	3	15	45	3 P	
	3. Kayu Rotan dan Furniture	10	2	15	30	2 P	
	4. Makanan Beku dan Dikemas	10	2	15	30	2 P	
	B. TEKNIS			15	120		
	1. Tekstil dan Garmen	3	6	20	120	3 P + 3 D	1. Denpasar 2. Surabaya 3. Ujungpandang
	2. Karet dan Produk Karet	3	3	20	60	1 P + 2 D	1. Medan 2. Palembang
	3. Kayu Rotan dan Furniture	3	3	20	60	1 P + 2 D	1. Jambi 2. Palu
	4. Makanan Beku dan Dikemas	3	3	20	60	2 P + 1 D	Padang
III.	MANAJEMEN PAMERAN		8		220		
	1. Reguler	6	4	25	100	4 P	
	2. Teknis	3	4	30	120	2 P + 2 D	1. Bali 2. Manado
IV.	PERDAGANGAN DALAM NEGERI		2		60		
	- Manajemen Industri Kecil dan Keluarga	6	1	30	30	1 P	
	- Manajemen Petokoan	6	1	30	30	1 P	
V.	BAHASA NIAGA JEPANG DAN MANDARIN (SWADANA)				120		
	- Reguler Jepang	30	3	20	60	3 P	
	- Mandarin Reguler	30	1	30	60	1 P	
VI.	SEMINAR (SWADANA)		3		60		
VII.	PELATIHAN KHUSUS		4		100		
	1. Middle Manajemen	24	2	20	40	2 P	
	2. Top Manajemen	8	2	30	60	2 P	
VIII.	BUSINESS INCUBATOR UNIT						
	Bidang Pemasaran Ekspor						
IX.	DISTANCE LEARNING						
	- Study Kelayakan						
X.	KOORDINATOR REGIONAL						
	MEKANISME UJUNG RANGKAI						
	- Study Kelayakan						
	TOTAL		78		1890	57 P + 21 D	

資 料 6.

本プロジェクト開始に関する新聞記事



Ribuan Eksportir Kecil Butuhkan Pelatihan

JAKARTA (Suara Karya): Ribuan eksportir produsen berskala kecil umumnya belum memahaminya mengenai ekspor secara baik. Ini menjadi salah satu kendala cukup serius bagi mereka untuk menembus pasar ekspor. Kualitas sumberdaya manusianya masih perlu ditingkatkan. Karena itu kita terus melakukan berbagai upaya untuk membina mereka. Dari segi manajemen mereka masih lemah," kata Sekjen Departemen Perindustrian dan Perdagangan, Aidil Juzar kepada pers, usai menyakinkan acara penandatangan "Records of Discussion", bantuan Jepang bagi Pengembangan Sumberdaya Manusia di Sektor Perdagangan, di Jakarta, Jumat.

Departemen saat ini telah memiliki perangkat khusus untuk pelatihan manajemen ekspor tersebut. Kita punya Pusat Pelatihan Ekspor Indonesia (PPEI) di Jakarta. Lembaga ini sudah memberikan berbagai macam bentuk

pelatihan kepada para eksportir produsen berskala kecil," kata Aidil Juzar.

Lembaga ini, menurut dia, hingga kini telah "meluluskan" sedikinya 8.700 alumni pengusaha kecil dan menengah. Setiap tahun, sedikinya 1.700 orang alumni dibekali dari PPEI. Di situlah mereka mendapat pelatihan tentang berbagai pengetahuan ekspor. Misalnya saja, banyak yang sebelumnya tidak tahu bagaimana membuka LC, sekarang sudah paham. Ini kan berdampak positif bagi mereka untuk menembus pasar ekspor," kata Aidil Juzar.

Ia mengingatkan, peran pengusaha kecil-menengah tersebut tak boleh di "kecil" kan.

Program pelatihan yang mendapat bantuan Jepang tersebut akan dimulainya Maret 1997 dan diharapkan selesai 28 Februari 2001. Bantuan Jepang ini bermanfaat sekali, katanya. (J-4)

1996年11月2日(土) 付

中小輸出業者には研修が必要

ジャカルタ—いわゆる中小の生産輸出業者は、一般的に、まだまだ輸出業務をよく理解しているとは言えない。これら業者が輸出市場に進出しようとする時に、この問題は深刻である。

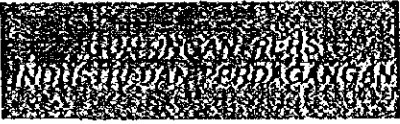
産業貿易省次官アイディル・ユザル氏は、日本の援助プログラム 貿易セクター人材育成計画 の討議議事録署名式の席で、「人材の質をもっと向上させる必要がある。そのために人材育成の様々な試みを行っているが、マネージメントということになると、まだまだ弱い」と語った。

こうした時期、貿易関連企業管理者の研修のため、特別な対策が取られることとなった。「ジャカルタには貿易研修センター (PPEI / IETC) があり、ここでは既に中小の生産輸出業者のために様々な研修が行われている」。前出のユザル氏はこう語った。

ユザル氏によると、IETCでは既に8,700人の中小企業経営者が講習を受けている。毎年およそ1,700人が受講しているわけである。受講者は、ここで輸出に関する様々な研修を受けることができるのだ。「ほんの一例を挙げると、受講前にはL/Cの開き方も知らなかった受講者が、今では開くことができる。輸出市場に進出するためには、こういったことが突破口になるのではないか。」

中小企業の役割は縮小されることはない。

上述の日本の援助を得て始められる研修プログラムは、1997年3月1日開始、2001年2月28日終了予定である。日本の援助は非常に有益である、とユザル氏は語っている。



JICA perpanjang kerja sama dengan PPEI

JAKARTA (Bisnis): Japan International Cooperation Agency (JICA) memperpanjang kerja sama bantuan pelatihan ekspor bagi usaha kecil dan menengah dengan Pusat Pelatihan Ekspor Indonesia (PPEI) hingga 2001.

Kepala PPEI, Nus Nuzulia Iahak, mengatakan perpanjangan kerja sama itu dilakukan setelah JICA menilai pelatihan usaha kecil dan menengah yang diluncurkan sejak lima tahun terakhir cukup berhasil.

"Kami mengakui belum seluruh unit usaha kecil dan menengah tercakup dalam program pelatihan ini. Tetapi kami optimalkan perbaikan program pelatihan, sehingga lebih banyak usaha kecil yang terlibat," ujarnya usai penandatangan perpanjangan kerja sama itu kemarin.

Nuzulia mengatakan melalui kerja sama JICA-PPEI itu telah dilatih sedikitnya 8.000 pengusaha kecil dan menengah. Pada periode 1997-2001, JICA-PPEI menargetkan pelatihan sekitar 200.000 pengusaha kecil dan menengah di bidang ekspor.

Cakupan kerja sama JICA-PPEI adalah pengerabangan staf PPEI menjadi perencana

pelatihan, mengelola kursus dan seminar, membuat kurikulum pelatihan, dan pelatihan di Jepang.

"Dengan demikian, wawasan mereka terhadap perdagangan internasional makin luas, lalu mendiseminasikan ke pengusaha Indonesia, terutama pengusaha menengah dan kecil," ujarnya.

Di masa depan, JICA-PPEI merencanakan pembentukan Resource Center yang berfungsi sebagai pemasok database publikasi lokal dan asing, terutama bagi usaha kecil dan menengah.

Sekjen Depperindag, Aldil Yusar, mengatakan kerja sama JICA-PPEI itu diharapkan dapat meningkatkan kontribusi ekspor non-migas dari para pengusaha kecil dan menengah.

"Ini saat yang tepat untuk menyiapkan dan mengembangkan eksportir profesional. Kita bisa menyerap teknologi dan pengetahuan yang dimiliki Jepang untuk meningkatkan efisiensi produk di pasar global," ujarnya.

Nuzulia mengatakan biaya satu paket pelatihan-manajemen pemasaran ekspor (selama 10 hari) mencapai sekitar Rp 400.000, namun sekitar 70% ditanggung pemerintah. (ya)

1996年11月2日付

JICA、IETC との協力を継続

国際協力事業団は、IETC で行われる中小企業向け貿易研修への協力を、2001年まで継続する。

IETC 所長である Nus Nuzulia 氏は、「この継続は、JICA が前回のプロジェクト中に行われた中小企業向け研修を、効果があったと評価した結果である」としている。

「この研修プログラムの対象に含まれる中小企業すべてを、まだ取り入れたわけではない。しかし、より多くの中小企業が参加できるように、研修プログラムを改善するつもりである」。Nuzulia 氏は昨日の署名式でこう語った。

Nuzulia 氏によると、JICA と IETC の協力事業により、8,000人の中小企業経営者が研修を受けた。1997年～2001年にかけて行われるプロジェクトでは、およそ2万人の貿易関連中小企業経営者を対象とする予定である。JICA—IETC の協力の目的は、IETC のスタッフを教育し、カリキュラムを作成し、研修/セミナーを運営するプランナーを養成すること、またスタッフの日本研修である。

「このようにして、国際貿易の間口を広くし、国内の経営者、特に中小企業の経営者に、広く国際貿易に関する認識を高めてもらうことが必要」と語る。

将来的には、JICA—IETC の協力で、特に中小企業向けのデータベース源として機能するリソースセンターを設立する予定である。

産業貿易省次官は、このプロジェクトが、中小企業のノンミガス輸出を振興するものと期待すると語った。

「専門知識を持った輸出業者を育てるのに、今は丁度いい時期である。グローバルマーケットにおける製品の競争力を高めるために、日本が持っている技術や知識を吸収できるからだ。」

Nuzulia 氏によると、1回の貿易マネージメント研修（10日間）で、およそ40万ルピアの費用が見込まれるが、そのうち70%が政府予算である。

Jepang akan Beri Bantuan Teknik untuk Tingkatkan Ekspor Indonesia

JAKARTA (Media): Jepang akan memberi bantuan pendidikan dan latihan manajemen ekspor kepada Indonesia agar dapat meningkatkan kinerja ekspor di masa-masa mendatang. Bantuan ini merupakan bagian dari *transfer of knowledge* yang diberikan Jepang kepada RI.

"Dalam rangka meningkatkan kinerja ekspor Indonesia dewasa ini, pemerintah merasa perlu untuk meningkatkan kualitas SDM. Untuk itu, salah satunya dengan cara berbagi pengalaman dan pengetahuan dengan Jepang yang selama ini aktif melakukan ekspor," kata Menteri Perindustrian dan Perdagangan, T. Arief Wibowo di Jakarta belum lama ini.

Upaya yang akan dilakukan, katanya, dengan pemberian fasilitas. Dalam hal ini, sesuai dengan

langsung dengan Deperindag yaitu akan merevitalisasi lembaga lembaga Diklat di lingkungan perdagangan seperti sekolah ekspor dan Dewan Pengembang Ekspor (DPE).

"Bentuk bantuan yang diberikan Jepang adalah berupa pendidikan dan pelatihan oleh instruktur-instruktur dari Jepang. Pendidikan yang diberikan yaitu *technical assistant* untuk manajemen ekspor," tambah Aldil Yuzar, Sekjen Deperindag, saat menandatangani *record of discussion* dengan JICA Implementation Study Team dari Jepang di Jakarta, kemarin.

Aldil mengatakan bahwa *training* manajemen ekspor ini diberikan terutama kepada pengusaha industri kecil dan menengah di Indonesia. Hal ini mengingat ba-

nyak eksportir industri kecil dan menengah Indonesia yang masih kurang mengerti tentang prosedur ekspor.

"Saripal saat ini pusat pelatihan tersebut telah ada di 12 daerah, termasuk di Kawasan Indonesia Timur (KIT) yaitu di Ambon. Selanjutnya akan dibangun lagi sekitar 8 tempat pelatihan lagi di daerah-daerah lainnya, tetapi pelatihan yang diberikan itu tergantung contra produksinya," ungkap Nos Nuzulla Ishak, Kepala Pusat Pelatihan Ekspor Indonesia (KPEI).

Jumlah peserta *training* ini dari tahun ke tahun mengalami peningkatan, walau setiap tahun diadakan evaluasi. Pada saat ini saja, menurut Nuzulla, telah berhasil meluluskan sekitar 8.700 alumni. (NO/UT/VI-2/B-2)

1996年11月2日付

インドネシアの貿易振興に日本の技術協力

ジャカルター日本政府は、インドネシアの将来の貿易振興を目指した、貿易管理者対象の研修を援助する。これはインドネシアに対する日本の技術移転協力の一環を成すものである。

「インドネシアの輸出を振興する過程で、政府としては中小企業の質を向上させる必要があると考えている。そのための方策の一つが、現在盛んに輸出を行っている日本の経験と知識を与えることである」。産業貿易省大臣 T. Ariwibowo 氏は先日、こう語った。

大臣によると、取られる措置としては、貿易関連の学校のような産業関係のセンターに諸々の便宜を与え、活性化を図ることである。

産業貿易省次官 Aidil Yuzar 氏は、JICA の実施協議調査団を迎えた署名式の席で、「日本の援助により、日本からの講師による研修を行うことができる。内容としては、貿易マネジメントに関する技術移転である」と語った。

次官によれば、貿易マネジメント研修の対象者は、中小企業の管理者層で、これはインドネシアにおいて中小の貿易関係者は、まだ貿易手続きに関して理解しているとは言えないためである。

「現在のところ、貿易関連の研修センターは全国で12カ所にあり、その中にはアンボンなど東インドネシア地域も含まれている。今後、他の地域8カ所に研修所が設立される予定であるが、そこで行われる研修は、その地の生産品に関するものとなる」。IETC 所長の Nus Nuzulia Ishak 氏は、このように語った。

研修内容は毎年見直され、また受講者の数も年々増加している。現時点までに、およそ8,700人が受講した。

JICA